

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

土佐清水市

(都道府県: 高知県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	土佐清水市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年2月28日	事業開始年度	令和2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市の少子化対策は、平成28年度から出会いのきっかけイベントを年2~3回開催しており、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的にイベントは中止となったものの、来年度以降も継続して行う予定となっている。また、高知県が運営するマッチングシステム登録料補助を令和3年度から行っており、結婚を希望する方を支援する体制を整備している。</p> <p>また、「第七次土佐清水市総合振興計画」において、基本目標「協働による持続可能なまちづくり」の、施策「人口減少に歯止めをかける」の中に、結婚を希望する者がその願いを実現できるよう、結婚・出産・育児に関する制度面を充実させると掲げており、本事業は「結婚に伴う経済的負担の軽減」と位置付けられる。</p> <p>第2期土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、基本目標に「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことに継続して取り組むこととしており、その中の施策のひとつとして婚姻数を令和元年度の25組から令和6年度には30組とすることを目標とし、目標達成の取組の一つとして結婚新生活支援事業を位置付けている。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要 新規に婚姻した世帯の、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅のリフォーム費用、住宅賃借費用及び引越し費用に対する支援を実施する。				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
補助金の交付申請時に夫婦のいずれにも市税・県税等の滞納がないこと 土佐清水市に5年以上定住する意思があること					
2. ①申請見込み世帯数	4	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	1	世帯	左記以外 3 世帯	
【積算根拠】					
29歳以下 600,000円×1件=600,000円 …① 上記以外 300,000円×3件=900,000円 …② ①+②×2/3(補助率)=1,000,000円 支給見込世帯数 4件(29歳以下1件、左記以外3件)					
③令和2年 婚姻件数のうち、39歳以下の世帯数 15世帯(うち、29歳以下の世帯 8世帯) ④令和2年 結婚新生活支援事業 窓口アンケートでの年取該当世帯数割合 40% ※③×④により、6件(29歳以下3件、左記以外3件)が見込まれるが、予算の制約により、今回の対象世帯は4件(29歳以下1件、左記以外3件)とする。新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。					
〔 令和3年度見込世帯数 3 世帯 〕					
②継続補助の見込	0	世帯			
対象経費支出予定額	0	円			
3. 広報の実施予定					
市の広報誌(2回/年)・ホームページ・フェイスブックへの掲載、婚姻届提出時に戸籍担当窓口で制度の説明					
KPI項目		単位	目標値	現状値	
婚姻件数		組	30 (令和6年)	24 (令和3年)	

少子化対策主体の里委 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4	マッチングシステム登録者数(令和6年度達成予定)	人	10(令和6年)	6(令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.15(令和2年)	
	婚姻件数	件	24(令和3年)	
	婚姻率	%	2.4(令和2年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合(令和4年度達成予定)	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」(令和4年度達成予定)	%	60	50
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」(令和4年度達成予定)	%	50	50
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)7	結婚支援の取組として、高知県が運営するマッチングシステムと連携し、市内で出張登録閲覧会を開催するとともに、マッチングシステム登録料全額補助することで会員数増につなげる。また、子育て支援の取組として、中学生対象の子育て体験学習で子育て支援動画やリーフレットを活用した学習を行う。			
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	出会いのきっかけ事業を市の委託により実施している団体のイベント等でリーフレットの配布等周知活動を行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する 場合のみ記載				
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。